

資本概念と関連する諸制度についての研究

—昭和中期から会社法制定まで—

Research about Capital concepts and related systems;
—From the middle of the Showa period to Enactment of the
Companies Act in Japan. —

山路 暁彦

Akihiko Yamaji

要旨

本稿では、昭和中期から会社法制定にかけての資本に関する議論について検討しており、資本概念の本質を探った。昭和中期には、企業会計基準が設定され、さらに授權資本制度の採用や無額面株式の導入が行われた。授權資本制度の導入によって、資本確定の原則は廃棄されたと考えることができる。商法における資本制度は、株主に認められた有限責任制度を前提としたものであり、債権者に対する債務返済のための会社財産を確保することが重要されていた。しかしながら、高度経済成長期の頃から、会計報告書の考え方が作成者志向から財務諸表利用は志向へとシフトしていったのである。そのため、会社法では、適時に開示報告することが債権者保護に役立つという考え方になっていった。商法においては、その他法令を基に資本の範囲を決定し、それ以外のものを負債にするという資本確定アプローチが基本であった。しかしながら、「財務会計の概念フレームワーク」では、まず資産と負債を定義することが示されていた。二つの利益測定アプローチによって算出される利益概念はいずれも異なるものである。そのため、利益の蓄積を含む資本概念もまた、異なるものということができる。

[キーワード] 会計、資本概念、資産負債アプローチ、収益費用アプローチ

1. はじめに

資本概念の歴史的な議論について、これまでに明治期から昭和中期にかけて検討を加えてきたところ、以下の点を提示することができる。

- ① 時代によって資本の概念は変遷している
- ② 資本について、実社会と理論との間で扱われ方が異なっている

③ 政治とのかかわり方によって資本が異なる

明治・大正期においては、資本という言葉をもどのように認識すべきであるのか、という点について論じられていた。当時、資本が指し示したのは単なる出資額であり、会計学よりも経済学において用いられる用語であった。1899年には商法が制定され、商法上の資本が誕生した。1900年代前半は世界的な戦乱によって貨幣価値が乱高下するインフレーション時代であったことから、商法上の資本と実際の物理的な状況との間に大きな隔たりが生じるようになった。この隔たりを調整することを目的として、貨幣数値を何らかの基準によって調整する購買力資本維持説や、資本維持の計算を貨幣価値ではなく物品に求める実質資本維持説といった概念が生じることとなった。

太平洋戦争後、わが国はGHQの占領下に置かれ、会計制度は大きく転換された。特に授權資本制度と無額面株式制度を導入したことで商法上の資本を複雑化することとなった。その後、1950年の商法改正では、荒廃した日本経済の復興のために、資金調達の手簡素化と企業の経営構造の近代化・合理化、そして、株主の地位向上が図られた。このとき、株式プレミアムは商法上の資本であるとされ、この商法改正以前におけるプレミアム課税についての議論から、株式プレミアムは資本なのか利益なのか、という議論へと変化することとなったのである。

昭和初期における資本の議論は、インフレーションという社会環境と商法上の資本の捉え方との折衝であった。昭和中期の資本に関する議論は、政治による会計制度が調整されたことで、資本剰余金をどのように認識すべきか、という点に推移していった。いずれの場合も当時の政治的・社会的背景に大きく影響されており、政治によって変化する社会情勢に対して、会計学がどのように向き合うかを問うものであったと思慮する。

以上のことから、資本に対して明確な定義や範囲を定めることには困難を伴うことであったことが明らかとなった。

そこで本稿では、昭和中期以降の時代において、資本概念がどのように認識されていたのかについて、検討を加えていくこととしたい。

2. 会計制度の変遷

企業会計原則は、太平洋戦争で荒廃した日本経済を再建するために誕生したものである。このことは企業会計原則の前文からも明らかである。前文は次の通りである。「わが国の企業会計制度は、欧米のそれに比較して改善の余地が多く、且つ、甚だしく不統一であるため、企業の財政状態並びに経営成績を制作に把握することが困難な実情にある。わが国企業の健全な進歩発達のためにも、社会全体の利益のためにも、その弊害は速やかに改められなければならない。」ⁱ[企業会計制度対策調査会]

これは、企業会計原則の設定に際して求められた社会情勢からの要求が逼迫したものであったことを推察させるものであり、その要求こそが企業会計原則の性質を規定するのである

74 ⁱⁱ[若杉(2009)、26頁]。

企業会計原則は、当初、企業は利害関係者から独立の存在であるという企業実体論によるものであった。このときの資本取引は以下の2つである。

- ① 営業活動を経ることなく企業の資本を直接増加し、または資本から控除される取引
- ② 国庫補助金、建設助成金、資本的支出にあてるべき工事負担金、保険差益などを生ずる取引

企業会計原則が公表された1949年当時、この②の取引は、株主との間の取引ではないが、企業資本を実質的に増加するものとして資本取引に含まれていた。

企業会計原則は、当初は企業実体論に基づき、①および②の取引を資本取引としていた。これら取引から生じる剰余金を資本剰余金とし、資本に準ずるものとして処理する。しかしながら、商法と企業会計原則との経理の一元化をめざした改正の結果、企業会計原則は商法に歩み寄り、②の取引による剰余金をその他資本剰余金とし、利益剰余金として取り扱うこととなった。基礎となる会計主体論を企業実体論から資本主理論へと切り替えたのだと言える。これについて、若杉は「企業会計原則は証券取引法および財務諸表等規則という根拠法規をもちながらも、それ自体は法規でないために、法律としての商法の主張に従わざるをえなかったのではないか」ⁱⁱⁱ[若杉(2009)、39頁]と述べている。

企業会計原則を規定する証券取引法は、「国民経済の適切な運営及び投資者の保護に資するため、有価証券の発行及び売買その他の取引を公正ならしめ、且つ、有価証券の流通を円滑ならしめることを目的とする」法律である^{iv}[証券取引法、第1条]。この規定では、投資者の保護についても述べられており、国民経済を適切に運営するためのものである。このことから、証券取引法の下に設定された企業会計原則も同様の目的を有すると考えることができる。

わが国が高度経済成長に至り、証券取引法はその役割を果たすこととなった。しかしながら、科学技術の発展や経済の国際化、情報化社会とIT産業の発達といった社会情勢の変容は、企業会計に対して影響を及ぼすものであった。高度経済成長期に突入する以前は、会計報告書は作成者志向(Financial statements preparer-oriented)の考え方に基づいて作成されていた。情報理論や意思決定論、コミュニケーション理論などが導入されることによって、次第に会計情報利用者の立場が強く意識されるようになっていった。すなわち、財務諸表利用者志向(Financial statements user-oriented)への推移である。

証券取引法において明文化されていた投資者の保護は、会計情報作成者志向に基づくものであって、実質的な効力はあまりなかった。しかしながら、会計目的が作成者志向から財務諸表利用者志向へと推移するにあたって、情報の有用性や信頼性の確保、情報の非対称性の解消、ステークホルダー間の利害調整などのために会計情報の在り方を検討するという考え方が確立されることとなっていった^v[若杉(2009)、27頁]。この変化は、会計関係の法規や会計基準に明文として記載されるものではないが、会計目的の変化であると言える。

3. 商法と資本概念

太平洋戦争後、日本は占領下におかれ、民主主義化を目標に根底から改める政策がとられることとなった。具体的には、財閥解体による自由競争の促進や軍需産業から民需産業への転換、労働組合の設立等である。戦争によって壊滅的打撃を被った日本経済の立て直しは、民主化と並ぶ重要な課題であった。ここで問題となったのは、企業に必要となる資金の確保である。資金調達を行うには国外からの調達、すなわち、外資の導入が必要となった。第二次世界大戦の終結後、戦争に関与した各国は経済的に疲弊しており、唯一、アメリカだけが余力を持っていたためだ。外資の導入先がアメリカに限られていたこと、アメリカが占領政策の実権を有していたこともあって、日本の制度はアメリカに同調するものとなっていった^{vi}[若杉(2012)、71頁]。

1950年に改正される以前の商法では、株式会社を設立する手順は次のようなものであった。定款に記載された資本金総額についての株式総数の引き受けおよび払い込みが行われ、会社設立の登記後によりやく会社が成立する。この枠組みは、1950年商法改正により、大きく変化した。その中でも資本に関するものにあたっては、授權資本制度の採用や無額面株式の導入、資本準備金および利益準備金に係るいくつかの取扱いが定められることとなった。

授權資本制度の導入によって、資本確定の原則が廃棄されたと考えられる^{vii}[若杉(2012)、75頁]。授權資本制度では、株式会社は、取締役会の決議に従って必要に応じて定款に定められた株式総数に達するまで、株式を発行して資金を調達することが可能であったことによる。さらに、自己資本の調達を容易にするために、無額面株式の発行が認められた。これによって企業は、額面株式と無額面株式、あるいは両者を同時に発行することが可能になった。無額面株式を発行する場合、資本金額と株式との関連性は切り離される。

額面株式は、原則として株金総額を資本の額として、額面を超過した額については、資本準備金として積み立てられる。一方で、無額面株式は、発行済株式の発行価額の総額を資本とすることを原則とし、発行価額の4分の1を超えない部分を資本としないことが認められる。これを払込剰余金として資本準備金に含めることとなる。無額面株式については、4分の3以上を資本としなければならない、これは両者の取扱いについてバランスが取れていないといえる。

1950年の商法改正以前は、法定準備金は一括して表示されていたが、1950年の商法改正によって、これを資本準備金と利益準備金とに分割して表示するようになった。これは資本と利益とを厳格に区別する会計学上一般に認められた原則を商法に導入したものである^{viii}[若杉(2012)、76頁]。資本準備金としては、次の五項目が積み立てられることとなった。

- ① 額面株式に関する額面超過額である株式発行差金
- ② 無額面株式の発行価額のうち、資本に組み入れない額である払込剰余金
- ③ 財産評価益
- ④ 減資差益
- ⑤ 合併差益

これらの項目には積立限度額は設けられていない。一方で、利益準備金は、これまで一緒に積み立てられていた株式プレミアムが資本準備金に移行することになり、利益準備金だけで資本金の4分の1に達するまで積み立てなければならない。したがって、利益の積み立て義務は改正によって厳しいものになったといえよう。

これだけでは、資本構成に不均衡が生じかねない。利益準備金の積み立ては資本の4分の1に達するまでという限度があるのに対して、資本準備金の積立には制限がないためだ。そこで、法定準備金の使途に関しては、取締役会決議による資本組入れが追加されることとなった。欠損填補については、利益剰余金を先に取り崩し、それでも欠損を填補しきれない場合において、資本準備金を取り崩すことが定められた。

1962年の商法改正では、利益が社外に流出する場合に限り、利益準備金の積立を行うことが明確にされた。したがって、株式配当では、利益準備金の積立て義務は生じない。前期繰越利益や任意積立金の取り崩しによって金銭による利益の配当を行った場合は、利益準備金が資本の4分の1に達するまで、これを積み立てなければならない。積み立てなければならない利益準備金の金額は、これまでの利益配当の20分の1以上から10分の1以上へと変更された。

資本準備金については、財産評価益が積立ての項目から削除された。これは、財産評価益が取得原価主義に基づく決算評価に際して生じるものではないためだ。合併差益のうち、消滅会社の利益準備金および会社に留保した利益に相当する額を資本準備金とすることを認め、その場合には消滅会社の利益準備金相当額は存続会社または新設会社の利益準備金としなければならないものとされた。

1974年の商法改正では、中間配当制度が設けられ、中間配当として金銭の分配を行うごとに10分の1を利益準備金として積み立てることとされた。

額面株式と無額面株式は、それぞれの資本への組み入れ規定が異なっていたが、1981年の商法改正によって、その不均衡が是正されることとなった。原則としてその発行価額の総額を資本に組み入れることとし、発行価額の2分の1を超えない額については、資本に組み入れず、払込剰余金とすることができることとされたのである。

1990年には、最低資本金制度が設けられた。これは、株主有限責任に対する債権者保護のための要請であった。さらには、利益準備金の積立て基準が変更されることとなった。利益準備金は、毎決算期に金銭による利益の配当額の10分の1以上を積み立てることとされていたが、毎決算期に利益処分として支出する金額の10分の1以上を積み立てるものとされた。これは利益準備金の充実させることにより、債権者保護を強化することを意図したものであった。

1994年の商法改正では、自己株式の取得規定が緩和された。商法において、株式の消却などの例外的な場合を除いて自己株式の取得は禁止されてきたが、その例外的事由が緩和されることとなったのである。ストック・オプションやM&Aといった経営戦略の展開にあたって、自己株式が活用されるであろうことを企図している。この商法改正以前は、自己株式は資産として扱われてきたが、所定の保有自己株式につき配当制限が設定されることとなった。

自己株式の取得が資本の払戻し取引であるという考え方にシフトしたことで、資本の控除項目として扱われるようになったことが理由である。

1997年の商法改正によって、吸収合併における存続会社は、合併に際して行われる新株発行に代えて、自己株式を消滅会社の株主に交付できるようになった。このことから、吸収合併について、合併差益の算定の際に消滅した会社から引き継いだ財産価額から、消滅会社の株主に交付された自己株式の簿価相当額を控除する規定が設けられた。存続会社の自己株式の引き渡しという資産の減少を、合併による新株発行という存続会社の資本増加と同様に扱うのである。

1999年の商法改正では、株式交換による完全親会社の創設及び株式移転による完全親会社設立の制度が設けられた。これに関連して、資本準備金の財源として、株式交換剰余金と株式移転剰余金が確保されることとなった。

2000年の改正では、新設分割および吸収分割という会社分割制度が設けられた。資本準備金の財源には、新設分割準備金および吸収分割準備金が充てられる。この改正により、会社の組織再編成にあたって、分割や合併が自由に行われるようになった。

自己株式の取得と保有に関して規制緩和が行われたのは2001年の商法改正時であった。定時株主総会で所定の決議を行うことで、配当可能限度額をベースにして、取得総額の範囲内で会社による自己株式の取得が認められるようになったのである。2001年の商法改正以前では、自己株式の保有について、原則として相当の時期に処分する義務があった。それがこの改正により、処分義務を廃止し、自己株式を処分する手続きが規定された。

また、株式の額に関して規制の見直しが行われた。額面株式の制度が廃止されたのである。これにより、不要となった無額面株式との区別についての規定は削除された。会社設立の際に発行する額面株式及び無額面株式の発行価額は五万円を下回ることができないとする規定も削除された。株式分割における純資産額などに関する制限は廃止されることとなった。

さらに、法定準備金に関する規制が緩和された。資本準備金と利益準備金の積立て限度額を資本の4分の1に達するまでとしたのである。減資差益の資本準備金の積立ては廃止された。これまでは法定準備金の使用について、資本の欠損填補あるいは資本組入れに限り認めることとしており、資本の欠損の填補について利益準備金を資本準備金より先に取り崩して充てると規定されていた。これが商法の改正によって、法定準備金の取り崩し順序に関する規定が廃止された。また、法定準備金の減少手続が新たに設定されたのである。

4. 会社法と資本概念

2005年に商法は改正され、会社法が成立した。会社法が成立したことで、資本に関する制度も多くの変更が行われている。商法の資本額の算定方法は、発行済株式の発行価額の総額を資本額とするものであった。会社法においては、設立または株式の発行に際して、株主となる者が当該株式会社に対して払込または給付をした財産の額と改正された。発行価額に基づいて算定されていた資本額が、払込価額によって算定されることとなったのである。

78 1990年の商法改正によって導入された最低資本規制制度も廃止された。最低資本金制度は、

低迷する経済を活性化させたい状況においては、起業を阻む障壁としてみなされるようになっていった。特に IT 事業では、顕著な例が見られた。

商法における資本制度は、株主に認められた有限責任制度を前提としたものであった。そのため、債権者に対する債務返済のための会社財産を確保することを重要視しており、債権者保護の立場から設定されたものと考えられている^{ix}[若杉(2012)、81 頁]。しかしながら、会社法では債権者保護に関して、これを保全し、その状況を適時に開示報告することが債権者保護に役立つという考え方にシフトしたのである。

法定準備金の積立について、商法では、毎決算期に利益の処分として支出する金額の 10 分の 1 以上を積み立てることとされていた。これが会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額に 10 分の 1 を乗じて得た金額となり、その額を固定的に定める。また、会社法では資本準備金と利益準備金を一括して準備金と呼称する。これは資本準備金と利益準備金とを区別しないということである。また、準備金の減少額の上限についての規制が無くなった。商法では資本の 4 分の 1 に相当する金額を残す必要があったが、会社法ではそのような上限についての規定は撤廃されることとなった。2001 年の商法改正においては、資本金の剰余金と利益性の剰余金について、払込資本と払込資本を利用して得られた成果とを区分するという考えであった。従来の企業会計の原則から変わらず、原則的に混同してはならないものであったが、会社法では、配当原資として一括りにされたのである。

会社法によって、分配可能額という概念が導入された。会社法では、剰余金の払戻しや自己株式の取得、利益の配当を一括して剰余金の分配として取り扱うこととされた。これは会社財産を株主へと移行したという意味において共通するためである。剰余金という概念が設定され、これと並んで分配可能額という概念が設定された。剰余金の配当等が可能な額のことを分配可能額とした。

剰余金の配当は、利益の配当、中間配当、資本金及び準備金の減少による払い戻しのことをいう。商法では、利益配当と称していたが、会社法では剰余金の配当等と呼称されるようになった。さらには、自己株式の有償取得を含むように、その範囲が拡大された。商法では年次および中間の年 2 回の配当だけが認められていたが、会社法における剰余金の配当は決算確定と乖離しており、いつでも何度でも配当可能である。商法では、配当財産は金銭配当等と称されていたが、会社法では金銭配当および現物配当と明確化されている。

商法における分配可能額は期末純資産を基礎に定められていた。会社法では、期末純資産を基礎としながらも、その後の剰余金の増減を加味するようになった。さらに、その期間の損益を分配可能額に加えることができるようにされた。これは臨時決算制度によるものである。商法においては、最低資本金制度などによる分配制限があったが、会社法では純資産額が 300 万円を下回る場合には、剰余金の配当ができないこととされた。

会社法の導入によって、資本制度には様々な変更が課されたが、その中でも、資本の部が純資産の部とされたことは極めて大きな変更点である。

商法上、貸借対照表の資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金、土地再評価差額金、株式投票差額金、自己株式払込金または自己株式申込証拠金および自己株式から構成されて

いた。

一方、会社法では、資本の部は純資産の部へと変わり、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権および少数株主持分によって構成されるものとなった。株主資本はさらに、資本金、資本剰余金および利益剰余金に分類される。評価・換算差額等は、その他包括利益累計額の性格を有し、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、土地再評価差額金、為替換算調整勘定等から構成される。

会社法が導入され、資本維持の原則が緩和されることとなった影響は大きい。商法では、商法その他の法令を基に資本の範囲を決定し、それ以外のものを負債にするという資本確定アプローチが基本であるとされてきた。しかしながら、2004年に公表された討議資料「財務会計の概念フレームワーク」では、まず資産と負債を定義することが示されていた。これは貸借対照表における構成要素の定義を確定する作業を容易にするためでもあり、国際的な動向を尊重したものでもある^x[企業会計基準委員会『討議資料「財務会計の概念フレームワーク」』第3章第18項]と述べられている。こうした会社法上の資本制度の変容は、企業会計上の資本の範囲、即ち、資本と利益の区分や資本と負債の区分を判断する基準に直接の影響を及ぼすものではないと考えられよう^{xi}[古市(2006)、213頁]。

会社法や会社法を基にして制定された会社計算規則では、商法による企業会計への歩み寄りをさらに進めて、実態面における払込資本と留保利益との区分を確保しようとするものと考えられる^{xii}[古市(2006)、217頁]。

5. 会計基準と資本概念

最初に明文化された会計的判断規準は、企業会計原則における一般原則の八命題である。一般原則は、当初は①真実性、②正規の簿記、③資本剰余金と利益剰余金の区分、④明瞭性、⑤継続性、⑥保守主義、⑦単一性、の七命題であった。その後、重要性の原則が加えられた。一方で、1966年に公表されたASOBAT(A Statement of Basic Accounting Standards)は、有用性を頂点とした会計的判断規準であった。有用性を具体化するものとして、①目的適合性、②検証可能性、③不偏性、④計量可能性、の四つの命題を示していた。

一方で、会計目的が変化していったように、会計公準にも変化があった。太平洋戦争後の会計が形成されるにあたって変化したのは、会計主体、会計期間、貨幣的評価という三つの会計公準である。会計主体は、法的に独立した個々の企業のことであったが、企業内に設定された会計的に独立性をもった事業部なども同様に会計主体とみなされるようになった。さらには、連結財務諸表制度の確立によって、会計主体は個別企業中心のものから企業集団を以て単一の組織体とするものへと変わっていった。

1974年の商法改正までは、会計期間については、わが国では六カ月間を以て一会計期間とされていた。決算は盆と暮れの年に二回行われるものであったが、他国が一年を一会計期間としていたことと企業の負担軽減とを考え、年一回の決算へと変更された。これに伴い、一会計期間は一年間とされたのである。しかしながら、一年に一度だけしか会計報告書を利用

仮決算による中間報告が導入された。やがて、中間報告は国際的な慣習である四半期報告書の方式へと推移していくこととなる。

貨幣的評価の公準については、財務諸表に記載される会計数値を、円によって表示することとされた。

6. 資本概念と利益測定アプローチ

利益測定については二つのアプローチがある。収益費用アプローチは、利益を一期間の収益と費用に基づいて定義する手法である。当期の収益と費用を認識の面からは発生主義・実現主義に、測定の面からは取得原価主義に基づいて定義し、その定義に基づいて収益と費用を決定する。その上で、利益を一期間の収益と費用との差額に基づいて定義する^{xiii}[FASB, par. 38.]。しかしながら、収益費用アプローチにおいては、投下資本の未回収分を重視しており、企業の資産及び負債の帳簿価額と実態とが一致していないという批判が生じる。そこで生まれたのが、資産負債アプローチである。

資産負債アプローチでは、利益を一期間における営利企業の正味資源の増分の測定値と考え、利益を資産及び負債の増減額に基づいて定義する^{xiv}[FASB, par. 34.]。まず資産と負債の定義を明確にし、その定義に基づいて資産と負債を決定する手法である。

アメリカ財務会計基準審議会（Financial Accounting Standard Board）が1976年に公表した討議資料「財務会計および財務報告のための概念フレームワークに関する諸問題の検討：財務諸表の構成要素およびそれらの測定^{xv}」において、資産は、企業の経済的資源の財務的表現^{xvi}とされ、負債は将来他の実体（個人を含む）に資源を引き渡す義務の財務的表現^{xvii}と定義される。これにより、資産の増加額と負債の減少額が収益と定義され、資産の減少額と負債の増加額が費用として定義される。したがって、Discussion Memorandum(1976)の資産負債アプローチによれば、利益は資産と負債の変動に関連付けて測定することが可能となる^{xviii}。貸借対照表から資産と負債の変動を測定することにより、純資産の変動を測定することとなる。ここでいう純資産の変動こそが利益として算出されるのである。

収益費用アプローチでは、最初に一会計期間における収益と費用との差額を利益であると定める。期間収益と期間費用を発生主義並びに実現主義に基づいて認識する。収益と費用を中心とし、一会計期間のフローを利益と捉える^{xix}[内藤(2014)、13頁]。結果として、「当期の収益や費用にならなかったもの、次期以降の収益や費用になるもの、ならびに損益計算には関わりのないものが資産や負債となるのであり、その際には取得原価を基礎とした測定が中心となる」^{xx}[内藤(2014)、13頁]のである。

以上のことから、収益費用アプローチと資産負債アプローチは完全に対局にある会計観である^{xxi}[内藤(2014)、14頁]。Discussion Memorandum(1976)では、資産負債アプローチと収益費用アプローチがそれぞれ1つの利益計算システムとして捉えられている。両アプローチの相違点は以下の通りである。

① 利益計算の方法

資産負債アプローチは、期末純資産額から期首純資産額を差し引いて利益を算定する。

収益費用アプローチは、期間収益から期間費用を差し引いて利益を算定する。

② 財務諸表の構成要素の定義

資産負債アプローチは、資産、負債が定義され、これより収益、費用の定義が導かれる。

収益費用アプローチは、収益、費用が定義され、これより資産、負債の定義が導かれる。

③ 収益費用アプローチに基づくならば、繰延費用、繰延収益、引当金が計上される点

収益費用アプローチによれば、これらの項目は、将来期間の利益測定において、一期間における収益と費用の対応を図るために計上される。一方、資産負債アプローチによれば、これらは資産負債の定義を満たさないため計上されない。

では、わが国の概念フレームワークにおいて包括利益と純利益は、それぞれどのように定義付けられているのだろうか。日本版概念フレームワークによれば、資産は「過去取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源」^{xxii} [概念フレームワーク 3章 4項]であり、負債は「過去取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源を放棄もしくは引き渡す義務」^{xxiii} [第3章第5項]とされる。さらに純資産については「資産と負債の差額」^{xxiv} [第3章第6項]であると述べられている。また、包括利益を「特定の期間における純資産の変動額のうち、報告主体の所有者である株主、子会社の少数株主、及び将来それらになり得るオプションの所有者との直接的な取引によらない部分をいう」^{xxv} [第3章第8項]と定義した。

日本版概念フレームワークでは、純資産は、資産と負債との差額であると定義されている。包括利益は、直接的な資本取引を除いた一会計期間における純資産の変動額として位置づけられている。したがって、包括利益は、資産及び負債の評価差額の集合であると考えることができる^{xxvi} [大日方(2003)、389頁]。

日本版概念フレームワークに基づけば、純利益は「純利益とは、特定期間の期末までに生じた純資産の変動額（報告主体の所有者である株主、子会社の少数株主、及び前項にいうオプションの所有者との直接的な取引による部分を除く）のうち、その期間中にリスクから解放された投資の成果であって、報告主体の所有者に帰属する部分をいう。純利益は、純資産のうちもっぱら株主資本だけを増減させる。」と定義される^{xxvii} [第3章第9項]。また、純利益は「収益から費用を控除した後、少数株主損益を控除」することで算出される^{xxviii} [第3章第11項]。さらには、純利益の要件として「リスクから解放された投資の成果」と述べられている^{xxix} [第3章第11項]。第3章第23項によれば、「投資の成果が不確定であるから、成果が事実となれば、それはリスクから解放されたことになる。投資家が求めているのは、投資あたって期待された成果に対して、どれだけの成果が得られたのかについての情報である。」と説明されている^{xxx} [第3章第23項]。

収益は「純利益または少数株主損益を増加させる項目であり、特定期間の期末までに生じた資産の増加や負債の減少に見合う額のうち、投資のリスクから解放された部分」^{xxxi}[第3章第13項]であり、負債は「純利益または少数株主損益を減少させる項目であり、特定期間の期末までに生じた資産の減少や負債の増加に見合う額のうち、投資のリスクから解放された部分」と定義されている^{xxxii}[第3章第15項]。したがって、日本版概念フレームワークは、リスクから解放された投資の成果という要件を用いることで純利益に独立した定義を与えており、その上で純利益を収益と費用との差額として導き出されるのである^{xxxiii}[松原(2016)、291頁]。

ここまで、日本版概念フレームワークに基づいて利益概念について整理してきた。資産負債アプローチに基づく包括利益は、資産と負債の評価差額である。収益費用アプローチに基づく純利益は従来から、収入および支出を実現、対応及び配分概念を通じて期間帰属させることによって算出される。資産負債アプローチと収益費用アプローチから算出される利益概念は全く異なる性質のものとなるであろう。包括利益は、その他包括利益累計額として純資産に蓄積されることとなり、純利益は、利益剰余金として純資産に蓄積される。したがって、いずれのアプローチを採用するのかによって、利益の蓄積を含む資本概念の考え方も異なったものとなるのである。

7. おわりに

本稿では、わが国における資本に関する制度がどのように変わっていったのかについて、いくつかの側面から検討してきた。まず、「1. はじめに」では、明治期から昭和中期にかけて、資本概念に関する議論がどのように推移していったのかについて、時代背景を確認した。

次に、「2. 会計制度の変遷」では、企業会計原則が設定されてから現在までの会計目的の変化について検討している。高度経済成長に突入する以前は、財務諸表は作成者志向で作成されていたが、次第に財務諸表利用者志向へと推移していき、会計情報の在り方が検討されるようになっていった。

「3. 商法と資本概念」では、太平洋戦争後、頻繁に行われた商法改正について、資本制度に関する規定変更に着目して整理した。商法上の資本の捉え方を概観したところ、資本制度の変容としては、資本維持原則の緩和及び払込資本と留保利益との区分の厳格化の傾向がみられた。

「4. 会社法と資本概念」では、会社法が成立したことによる資本制度への影響について整理した。資本の部が純資産の部となったことで、その構成要素も異なるものへと変更された。商法では、商法その他の法令を基に資本の範囲を決定し、それ以外のものを負債にするという資本確定アプローチが基本であるとされてきた。しかしながら、会社法では資産と負債を確定し、それらの差額を純資産と定義する資産負債アプローチが採用されたのである。

「5. 会計基準と資本概念」では、会計主体、会計期間、貨幣的評価の三つの会計公準の変化について述べている。

「6. アプローチと資本概念」では、資産負債アプローチと収益費用アプローチの定義を

それぞれ確認し、各アプローチから導かれる利益概念の性質が異なることを明らかにした。また、各アプローチによる利益は純資産に蓄積されることとなり、結果として純資産に性質の異なる利益が蓄積されることを述べた。以上を踏まえて、本稿では、以下の点を明らかにした。

- ① 資産負債アプローチと収益費用アプローチによって導かれる純資産、すなわち資本概念は異なる。

利益剰余金とその他包括利益累計額は、いずれも利益の蓄積である。しかしながら、当期純利益と包括利益は異なる性質を有しており、利益の蓄積を含む資本も結果として、異なるものとなる。

以上のことから、会社法の純資産と商法の資本とは全く異なる性質のものであることが明らかとなった。

今後は、本稿で検討した昭和中期以降の資本概念と、以前に検討を行った明治期から昭和中期までの資本概念について、議論の内容を整理し、検討を加えていくことが課題であると考ええる。

- i 経済安定本部企業会計制度対策調査会中間報告：「企業会計原則の設定について」
- ii 若杉明(2009)：「企業会計制度の変遷 ― その2」『LEC 会計大学院紀要』1 , pp. 21-36
- iii 同上, pp. 39.
- iv 大蔵省(1948)：「証券取引法総則第一条」
- v 若杉明(2009), pp. 27.
- vi 若杉明(2012)：「資本金制度の変遷」『LEC 会計大学院紀要』10 , pp. 69-86.
- vii 同上, pp. 75
- viii 同上, pp. 76.
- ix 同上, pp. 81.
- x 企業会計委員会(2004)：討議資料「財務会計の概念フレームワーク」
- xi 古市峰子(2006)：「会社法制上の資本制度の変容と企業会計上の資本概念について」『金融研究』25, 2 , pp. 187-222.
- xii 同上, pp. 217.
- xiii FASB, Discussion Memorandum, “an analysis of issues related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting : Elements of Financial Statements and Their Measurement” December 1976.
- xiv 同上, par. 34.
- xv 同上, par. 34
- xvi 同上, par. 34.
- xvii 同上, par. 35
- xviii 同上, par. 35.
- xix 内藤高雄(2014)：「収益費用アプローチと資産負債アプローチの計算構造～固定資産の原価却と減損を巡って～」『杏林社会科学研究』29, 4 , pp. 11-24.
- xx 同上, pp. 13.
- xxi 同上, pp. 13.
- xxii 企業会計委員会(2004)：討議資料「財務会計の概念フレームワーク」第3章第4項
- xxiii 同上, 第3章第5項
- xxiv 同上, 第3章第6項
- xxv 同上, 第3章第8項
- xxvi 大日方隆(2003)：「利益概念と情報価値（2）」斎藤静樹編著『会計基準の基礎概念』, 中央経済社, pp. 386-390.
- xxvii 企業会計委員会(2004)：討議資料「財務会計の概念フレームワーク」第3章第9項
- xxviii 同上, 第3章第11項
- xxix 同上, 第3章第11項
- xxx 同上, 第3章第23項
- xxxi 同上, 第3章第13項
- xxxii 同上, 第3章第15項
- xxxiii 松原沙織(2016)：「2つのアプローチと利益概念」『東海大学紀要政治経済学部』48 , pp. 283-295.

〈参考文献一覧〉

邦文

- ・大蔵省(1948)：「証券取引法」
- ・大日方隆(2003)：「利益概念と情報価値（2）」斎藤静樹編著『会計基準の基礎概念』, 中 85

中央経済社, pp. 386-390.

- ・企業会計委員会(2004):討議資料「財務会計の概念フレームワーク」
- ・経済安定本部企業会計制度対策調査会中間報告:「企業会計原則の設定について」
- ・斎藤静樹(2010):「会計基準の研究(増補版)」,中央経済社
- ・斎藤真哉(2007):「財務諸表の構成要素」斎藤静樹編著『討議資料 財務会計の概念フレームワーク(第2版)』,中央経済社, pp. 97.
- ・桜井久勝(2014):「資産負債アプローチへの過剰傾斜の弊害」『企業会計』66, 10, pp. 14-20.
- ・内藤高雄(2014):「収益費用アプローチと資産負債アプローチの計算構造～固定資産の原価償却と減損を巡って～」『杏林社会科学研究』29, 4, pp. 11-24.
- ・古市峰子(2006):「会社法制上の資本制度の変容と企業会計上の資本概念について」『金融研究』25, 2, pp. 187-222.
- ・松原沙織(2016):「2つのアプローチと利益概念」『東海大学紀要政治経済学部』48, pp. 283-295.
- ・若杉明(2009):「企業会計制度の変遷 — その2」『LEC 会計大学院紀要』1, pp. 21-36
- ・若杉明(2012):「資本会計制度の変遷」『LEC 会計大学院紀要』10, pp. 69-86.

外国文献

- ・FASB(1976), Discussion Memorandum, “an analysis of issues related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting : Elements of Financial Statements and Their Measurement” (津守常弘[訳] 『財務会計の概念フレームワーク』中央経済社, 1997年.)
- ・FASB(1980), Statement of Financial Accounting Concepts No.3, “Elements of Financial Statements”
- ・FASB(1985), Statement of Financial Accounting Concepts No.6, “Elements of Financial Statements”(平松一夫, 広瀬義州[訳] 『FASB 財務会計の諸概念〔増補版〕』中央経済社, 2002年.)